



平成29年 4月25日

各 位

上場会社名 昭光通商株式会社
代表者 代表取締役社長 稲泉 淳一
問合せ先責任者 執行役員総務部長 飯田 勝
TEL (03) 3459 - 5021
(コード番号 8090 東証第1部)

(訂正)「平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成26年5月8日に開示しました「平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

平成29年4月25日付「平成28年12月期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書および四半期報告書の訂正、ならびに平成28年12月期決算短信の提出、過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

3. 訂正の概要

(単位：百万円)

		訂正前	訂正後	影響額
平成26年 12月期 第1四半期	売上高	46,981	46,256	△724
	営業利益	941	827	△113
	経常利益	910	795	△114
	四半期純利益	466	△693	△1,159
	総資産	74,010	72,851	△1,159
	純資産	18,037	16,878	△1,159

以上

(訂正後)



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111
 兼 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	46,256	23.2	827	15.9	795	14.2	△693	—
25年12月期第1四半期	37,559	10.9	714	6.9	697	6.1	465	12.3

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △888百万円 (-%) 25年12月期第1四半期 832百万円 (20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△6.33	—
25年12月期第1四半期	4.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	72,851	16,878	22.8	152.04
25年12月期	71,392	18,324	25.4	165.64

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 16,640百万円 25年12月期 18,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	13.7	1,000	△16.8	950	△20.1	500	△35.5	4.57
通期	180,000	8.7	2,400	2.8	2,300	△0.9	1,200	△16.7	10.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	112,714,687株	25年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	3,261,852株	25年12月期	3,259,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	109,453,796株	25年12月期1Q	109,531,384株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復及び雇用、所得環境の改善等の動きが見られる中、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、基調的には緩やかな景気回復を続けています。

一方、海外においては引き続き中国・その他アジア経済の成長鈍化の影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは引き続き中期経営計画の主要経営戦略である「事業構造改革の推進」、「イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換」、「海外事業の更なる拡充」、「次世代テーマへの挑戦」に積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、462億56百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は8億27百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は7億95百万円（前年同期比14.2%増）、四半期純損失は6億93百万円（前年同期は四半期純利益4億65百万円）となりました。なお、平成26年1月に全株式を取得した株式会社ビー・インターナショナルののれんを全額減損処理いたしました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連のうち、酢酸、硫酸等の基礎化学品が堅調に推移する一方、ジメチルホルムアミド（DMF）等の輸入品の販売が、円安による影響を受け減少しました。新規商材ではE B ソルベントの販売が顕現しました。また、当第1四半期連結累計期間に株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲としました。これらにより化学品関連は増収となりました。

科学システム関連は、カラムの販売が昨年に引き続き官公庁及び民間企業の需要が減少したことにより減収となりました。

食品関連は、グリシン及びアラニンの食品添加物の販売が順調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、主力の肥料及び培土の販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は110億86百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は2億40百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内品の販売数量が減少したものの、ナフサ市況の高騰の影響もあり、増収となりました。

また、課題として取り組んでおります貿易取引につきましては、輸出を中心に増収となりました。

以上の結果、売上高は105億78百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は69百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、二次合金の販売が減収となりましたが、軽圧品は市場の回復と設備投資が戻りつつある中好調に推移し、アルミ電解箔は需要の回復があり、増収となりました。

無機材料関連は、主力のアルミナ、水酸化アルミニウムが輸出を中心に好調、耐火材も鉄鋼業界の好況により販売が伸長しました。レアアースは依然、市場が縮小した状況が続いていることに加え、大幅な価格下落により減収となりましたが、無機材料関連全体では増収となりました。

以上の結果、売上高は96億26百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は2億66百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

(海外)

海外部門につきましては、中国における鉄鉱石事業は、昨年半ばより新規顧客先との販売を開始したことに加え受注が堅調であったことにより、増収となりました。海外拠点は、昭光通商（上海）有限公司において鉄鋼原料に加えアルミラミネートフィルム及びポリプロピレンの販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は115億55百万円（前年同期比54.0%増）、営業利益は2億9百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

(生活環境その他)

生活環境その他部門につきましては、住宅建材関連は、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、主力商材である固定柱脚が好調に推移しましたが、アルミポールの営業機能の昭和電工アルミ販売株式会社(金属部門)への移管、及び昨年半ばの土木材事業からの撤退等により減収となりました。

不動産関連は、昨秋一部の賃貸事業物件が終了し、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、射出成形の販売により増収となりました。

以上の結果、売上高は34億8百万円(前年同期比8.3%減)、営業利益は38百万円(前年同期比75.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、728億51百万円(前連結会計年度末比2.0%増)となりました。これは、「投資有価証券」が増加したことが主因であります。

負債は、559億72百万円(前連結会計年度末比5.5%増)となりました。これは、「短期借入金」及び「長期借入金」が増加したことが主因であります。

純資産は、168億78百万円(前連結会計年度末比7.9%減)となりました。これは、「四半期純損失」の計上及び配当金の支払いにより「利益剰余金」が減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は2.6ポイント下降して22.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想は、平成26年2月10日に公表しました「平成25年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299	2,972
受取手形及び売掛金	47,433	<u>47,905</u>
商品及び製品	3,063	3,238
販売用不動産	12	12
仕掛品	139	224
仕掛販売用不動産	1,653	1,669
原材料及び貯蔵品	431	463
その他	2,332	<u>2,339</u>
貸倒引当金	<u>△164</u>	<u>△104</u>
流動資産合計	<u>59,202</u>	<u>58,721</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,552	1,411
機械装置及び運搬具(純額)	158	156
土地	5,008	4,711
その他(純額)	103	663
有形固定資産合計	<u>6,822</u>	<u>6,942</u>
無形固定資産		
のれん	26	<u>26</u>
その他	345	337
無形固定資産合計	<u>372</u>	<u>364</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	5,843
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	77	<u>54</u>
その他	1,015	<u>1,809</u>
貸倒引当金	<u>△124</u>	<u>△893</u>
投資その他の資産合計	<u>4,995</u>	<u>6,821</u>
固定資産合計	<u>12,190</u>	<u>14,129</u>
資産合計	<u>71,392</u>	<u>72,851</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,901	31,418
短期借入金	4,240	12,929
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,700
未払法人税等	690	311
賞与引当金	168	390
その他	2,634	1,829
流動負債合計	48,635	50,580
固定負債		
長期借入金	2,000	3,053
退職給付引当金	867	901
その他	1,564	1,437
固定負債合計	4,432	5,392
負債合計	53,068	55,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	8,130	6,890
自己株式	△476	△476
株主資本合計	15,676	14,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	772
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	839	839
為替換算調整勘定	708	591
その他の包括利益累計額合計	2,453	2,204
少数株主持分	194	237
純資産合計	18,324	16,878
負債純資産合計	71,392	72,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	37,559	46,256
売上原価	34,914	43,262
売上総利益	2,644	2,994
販売費及び一般管理費	1,930	2,166
営業利益	714	827
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	6	7
受取補償金	—	25
雑収入	11	14
営業外収益合計	24	52
営業外費用		
支払利息	24	31
為替差損	3	25
雑損失	12	27
営業外費用合計	41	84
経常利益	697	795
特別利益		
負ののれん発生益	85	—
特別利益合計	85	—
特別損失		
固定資産除却損	0	11
投資有価証券評価損	50	—
減損損失	—	1,036
その他	0	—
特別損失合計	50	1,048
税金等調整前四半期純利益	732	△252
又は税金等調整前四半期純損失(△)		
法人税、住民税及び事業税	316	352
法人税等調整額	△77	33
法人税等合計	238	385
少数株主損益調整前四半期純利益	493	△638
又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)		
少数株主利益	28	55
四半期純利益又は四半期純損失(△)	465	△693

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	493	<u>△638</u>
又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	△130
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定	166	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	339	△249
四半期包括利益	832	<u>△888</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797	<u>△940</u>
少数株主に係る四半期包括利益	35	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,960	9,454	7,922	7,501	3,719	37,559	—	37,559
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	4	247	232	58	558	△558	—
計	8,977	9,458	8,170	7,733	3,778	38,117	△558	37,559
セグメント利益 (営業利益)	245	56	124	123	160	711	3	714

(注) セグメント利益の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結会計期間において、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものです。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金属」セグメントにおいて3,368百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「金属」セグメントにおいて、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、連結の範囲に含めたことに伴い負ののれんが発生いたしました。当該事象による当第1四半期連結累計期間の負ののれん発生益の計上額は76百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,086	10,578	9,626	11,555	3,408	46,256	—	46,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	29	154	204	81	485	△485	—
計	11,101	10,608	9,781	11,759	3,490	46,742	△485	46,256
セグメント利益 (営業利益)	240	69	266	209	38	824	3	827

(注) セグメント利益の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルののれんの減損により、減損損失1,036百万円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「情報電材その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

これは、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うものであります。

変更点としては、従来「情報電材その他」に含めておりました「海外」を独立した報告セグメントとし、「生活環境」と「情報電材その他」を「生活環境その他」に統合しております。また、「生活環境」に含めておりました食品関連を「化学品」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(訂正前)



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111
 兼 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	46,981	25.1	941	31.7	910	30.5	466	0.2
25年12月期第1四半期	37,559	10.9	714	6.9	697	6.1	465	12.3

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 271百万円 (△67.4%) 25年12月期第1四半期 832百万円 (20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	4.26	—
25年12月期第1四半期	4.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	74,010	18,037	24.1	162.63
25年12月期	71,392	18,324	25.4	165.64

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 17,800百万円 25年12月期 18,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	13.7	1,000	△16.8	950	△20.1	500	△35.5	4.57
通期	180,000	8.7	2,400	2.8	2,300	△0.9	1,200	△16.7	10.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	112,714,687株	25年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	3,261,852株	25年12月期	3,259,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	109,453,796株	25年12月期1Q	109,531,384株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復及び雇用、所得環境の改善等の動きが見られる中、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、基調的には緩やかな景気回復を続けています。

一方、海外においては引き続き中国・その他アジア経済の成長鈍化の影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは引き続き中期経営計画の主要経営戦略である「事業構造改革の推進」、「イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換」、「海外事業の更なる拡充」、「次世代テーマへの挑戦」に積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、469億81百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は9億41百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益は9億10百万円（前年同期比30.5%増）、四半期純利益は4億66百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連のうち、酢酸、硫酸等の基礎化学品が堅調に推移する一方、ジメチルホルムアミド（DMF）等の輸入品の販売が、円安による影響を受け減少しました。新規商材ではE Bソルベントの販売が顕現しました。また、当第1四半期連結累計期間に株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲としました。これらにより化学品関連は増収となりました。

科学システム関連は、カラムの販売が昨年に引き続き官公庁及び民間企業の需要が減少したことにより減収となりました。

食品関連は、グリシン及びアラニンの食品添加物の販売が順調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、主力の肥料及び培土の販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は118億11百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は3億53百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内品の販売数量が減少したものの、ナフサ市況の高騰の影響もあり、増収となりました。

また、課題として取り組んでおります貿易取引につきましては、輸出を中心に増収となりました。

以上の結果、売上高は105億78百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は69百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、二次合金の販売が減収となりましたが、軽圧品は市場の回復と設備投資が戻りつつある中好調に推移し、アルミ電解箔は需要の回復があり、増収となりました。

無機材料関連は、主力のアルミナ、水酸化アルミニウムが輸出を中心に好調、耐火材も鉄鋼業界の好況により販売が伸長しました。レアアースは依然、市場が縮小した状況が続いていることに加え、大幅な価格下落により減収となりましたが、無機材料関連全体では増収となりました。

以上の結果、売上高は96億26百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は2億66百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

(海外)

海外部門につきましては、中国における鉄鉱石事業は、昨年半ばより新規顧客先との販売を開始したことに加え受注が堅調であったことにより、増収となりました。海外拠点は、昭光通商（上海）有限公司において鉄鋼原料に加えアルミラミネートフィルム及びポリプロピレンの販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は115億55百万円（前年同期比54.0%増）、営業利益は2億9百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

(生活環境その他)

生活環境その他部門につきましては、住宅建材関連は、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、主力商材である固定柱脚が好調に推移しましたが、アルミポールの営業機能の昭和電工アルミ販売株式会社(金属部門)への移管、及び昨年半ばの土木材事業からの撤退等により減収となりました。

不動産関連は、昨秋一部の賃貸事業物件が終了し、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、射出成形の販売により増収となりました。

以上の結果、売上高は34億8百万円(前年同期比8.3%減)、営業利益は38百万円(前年同期比75.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、740億10百万円(前連結会計年度末比3.7%増)となりました。これは、「投資有価証券」が増加したことが主因であります。

負債は、559億72百万円(前連結会計年度末比5.5%増)となりました。これは、「短期借入金」及び「長期借入金」が増加したことが主因であります。

純資産は、180億37百万円(前連結会計年度末比1.6%減)となりました。これは、配当金の支払い及び「その他有価証券評価差額金」が減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は1.3ポイント下降して24.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想は、平成26年2月10日に公表しました「平成25年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299	2,972
受取手形及び売掛金	47,433	<u>48,666</u>
商品及び製品	3,063	3,238
販売用不動産	12	12
仕掛品	139	224
仕掛販売用不動産	1,653	1,669
原材料及び貯蔵品	431	463
その他	2,332	<u>2,341</u>
貸倒引当金	<u>△164</u>	<u>△104</u>
流動資産合計	<u>59,202</u>	<u>59,484</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,552	1,411
機械装置及び運搬具(純額)	158	156
土地	5,008	4,711
その他(純額)	103	663
有形固定資産合計	<u>6,822</u>	<u>6,942</u>
無形固定資産		
のれん	26	<u>417</u>
その他	345	337
無形固定資産合計	<u>372</u>	<u>755</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	5,843
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	77	<u>60</u>
その他	1,015	<u>1,101</u>
貸倒引当金	<u>△124</u>	<u>△185</u>
投資その他の資産合計	<u>4,995</u>	<u>6,828</u>
固定資産合計	<u>12,190</u>	<u>14,526</u>
資産合計	<u>71,392</u>	<u>74,010</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,901	31,418
短期借入金	4,240	12,929
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,700
未払法人税等	690	311
賞与引当金	168	390
その他	2,634	1,829
流動負債合計	48,635	50,580
固定負債		
長期借入金	2,000	3,053
退職給付引当金	867	901
その他	1,564	1,437
固定負債合計	4,432	5,392
負債合計	53,068	55,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	8,130	8,049
自己株式	△476	△476
株主資本合計	15,676	15,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	772
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	839	839
為替換算調整勘定	708	591
その他の包括利益累計額合計	2,453	2,204
少数株主持分	194	237
純資産合計	18,324	18,037
負債純資産合計	71,392	74,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	37,559	<u>46,981</u>
売上原価	34,914	<u>43,965</u>
売上総利益	2,644	<u>3,015</u>
販売費及び一般管理費	1,930	<u>2,074</u>
営業利益	714	<u>941</u>
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	6	7
受取補償金	—	25
雑収入	11	14
営業外収益合計	24	52
営業外費用		
支払利息	24	31
為替差損	3	25
雑損失	12	<u>26</u>
営業外費用合計	41	<u>83</u>
経常利益	697	<u>910</u>
特別利益		
負ののれん発生益	85	—
特別利益合計	85	—
特別損失		
固定資産除却損	0	11
投資有価証券評価損	50	—
その他	0	—
特別損失合計	50	<u>11</u>
税金等調整前四半期純利益	732	<u>898</u>
法人税、住民税及び事業税	316	352
法人税等調整額	△77	<u>24</u>
法人税等合計	238	<u>377</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	493	<u>521</u>
少数株主利益	28	55
四半期純利益	465	<u>466</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	493	<u>521</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	△130
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定	166	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	<u>339</u>	<u>△249</u>
四半期包括利益	<u>832</u>	<u>271</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797	<u>218</u>
少数株主に係る四半期包括利益	35	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,960	9,454	7,922	7,501	3,719	37,559	—	37,559
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	4	247	232	58	558	△558	—
計	8,977	9,458	8,170	7,733	3,778	38,117	△558	37,559
セグメント利益 (営業利益)	245	56	124	123	160	711	3	714

(注) セグメント利益の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結会計期間において、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものです。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金属」セグメントにおいて3,368百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「金属」セグメントにおいて、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、連結の範囲に含めたことに伴い負ののれんが発生いたしました。当該事象による当第1四半期連結累計期間の負ののれん発生益の計上額は76百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,811	10,578	9,626	11,555	3,408	46,981	—	46,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	29	154	204	81	485	△485	—
計	11,826	10,608	9,781	11,759	3,490	47,466	△485	46,981
セグメント利益 (営業利益)	353	69	266	209	38	937	3	941

(注) セグメント利益の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象による当第1四半期連結累計期間ののれんの増加額は410百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「情報電材その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

これは、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うものであります。

変更点としては、従来「情報電材その他」に含めておりました「海外」を独立した報告セグメントとし、「生活環境」と「情報電材その他」を「生活環境その他」に統合しております。また、「生活環境」に含めておりました食品関連を「化学品」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。